

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	寄居町 11408
地域名 (地域内農業集落名)	用土 (谷津、西馬場、東馬場、下宿、上宿、臼前、井ノ岡、七区、藤新、田延、七郷、前郷地、櫛挽)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	453 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	364 ha
② 田の面積	115 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	338 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	119 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	24 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・用土地区は、荒川が秩父山地から関東平野に流れ出す扇状地の扇端部に位置しており、土地改良事業を行った区域にはまとまった農地が広がり、水稻や花きのほか、地区東部の櫛挽台地では、畑地灌漑を活用した農業が展開されている。  
 ・地区全体で高齢化が進んでおり(令和6年11月現在・高齢化率34.4%)、農業者においても若い従事者が減少、後継者不足の状況である。  
 ・新たな法人等の立ち上げや新規参入者の促進、現在、地域農業の中心となっている担い手が成長・発展するため、担い手の育成が必要である。  
 ・水稻の拡大は水利権に関わるため、地域外(町外)からの参入は難しい状況である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻・花き・畜産を主要作物としつつ、高収益作物の導入等、農業所得の向上を図る。  
 ・新規就農者への支援及び協力を地域ぐるみで推進する。  
 ・地域外(町外)から新たに就農を希望する農業者を受け入れていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・用土地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	4.8	%	将来の目標とする集積率
			10 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手の経営意向を考慮しつつ、段階的に集約化を進める。			



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。